

## 日本経済はベンチャー企業がでにくい

著者	小池 和男
雑誌名	経営志林
巻	37
号	1
ページ	79-88
発行年	2000-04-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00016368">http://hdl.handle.net/10114/00016368</a>

## 〔研究ノート〕

## 日本経済はベンチャー企業がでにくいのか

小 池 和 男

## 1. 問題

日本経済不振の原因は、すくなくともその重要なひとつは、ベンチャー企業がでにくいことだ、としばしば主張される。このごくふつうの見解の当否を検討するのがこの文章の目的である。それをもっとも基本的な統計資料にもとづき吟味する。

もっとも基本的な統計資料とは、いうまでもなく事業所の全数調査である「事業所統計調査」（5年ごと、かつては3年ごと）、もっとも詳細な就業状況の調査で100分の1という大きな標本をとる「就業構造基本統計調査」（5年ごと、かつては3年ごと）、そして全国民を対象とした国勢調査（5年ごと）である。日本政府の基本的な統計は先進国のなかでもすばらしく、おもいもかけぬことがわかってくる。ところが、ふつうの議論はなかなかそこまで降りず、すぐに通念にたよってしまう。この文章のなによりの特色は、もっとも基本的な資料にまでおり、この問題を追究した点にある。

みるべき点が多い。さきの見解のもとには、しばしばつぎの想定がある。日本経済が大企業中心で、働くひとびとは終身雇用という極度に安定的なシステムにとっぴりつかっている。それでは、のるかそるかのベンチャー企業の族生を促さない。そしていまの経済の再生に寄与するのはまさにその、のるかそるかのベンチャー企業なのだ、という考えである。そのゆえに時代の先端をいく電子ビジネスの面でアメリカに大きくおくれをとっている。大規模な改革こそ必須とみる。

だが、はたしてそうであろうか。もしそうなら、どうしてこれまで日本経済は他国に伍して、いやそれ以上にのびてきたのでであろうか。いま日本の賃金はおそらくアフリカの3、4割うえであろう。それでも経常収支は大幅な黒字をつづけている。

他方、世界経済でひとり勝ちとみられるアメリカの経常収支は大きく赤字である。ありふれたたとえでいえば、日本は100メートル競争で30-40メートルあとからスタートし、しかも決勝線では追い越していることになる。日本の競争力を低くみることはとうていできない。その日本の中小企業は本当に不振なのであろうか。

基本的な資料にもとづき追究していくと、1980年前後まで日本の中小企業が太いのにのびてきたことがわかる。だが、以降、一見その動きはとまり衰えた。中小企業がでにくいとして日本経済を論難する議論は、このころから当たるかにみえる。

しかしその内実を基本的な資料に立ち入ってさぐれば、それはけっしてふつういわれる原因によってのものではないことがわかる。よく日本で働く人は終身雇用、雇用保証を重視し、起業という危険をさける、といわれる。だが、実際はまったく異なる。危険をおかす中小零細企業の開設はかならずしも衰えていない。死滅が相当に増加したにもかかわらず、なお開設、すなわち危険をおかす起業は減少していない。死滅率がたかまっている以上、それはむしろ危険をおかす性向が高まった、とみるべきであろう。

こうしたことをもっとも基本的な統計資料でうらづける。本来は統計にとどまらず個々の事例にたちいて吟味すべきであろうが、ここではおこなわない。紙数の制約もあり、また書き手の追究がそこまでおよんでいない。

## 2. 日本の中小企業は多い

## 業種べつにみた規模分布

さきにみたように、ふつうの見解は、日本が大企業中心で終身雇用という極度に雇用保証のあるシステムにとっぴりとつかりこんでいる、と想定

する。この想定の意味からはじめたい。日本ははたして世界市場で競争する他の先進国にくらべ、中小企業が一段と少ないのであろうか。

この点は、ベンチャー企業が日本にとくに少ないかどうか、を検討する重要な手続きにもなる。というのは、ベンチャー企業の定義は案外に明らかでない。ある種の業種を注視するかに見えるが、どの業種をいうのか、見解はさまざまではっきりしない。せめて確かな要件は中小企業であった。つけくわえれば急成長でしかも死滅率も低いことであらうか。そうであれば、まず中小企業が日本にとくに少ないかどうかをみるのが、日本でベンチャー企業がとばしいかどうかを吟味する第一歩となる。

ところが、その検討は一見容易にみえてじつはなかなか面倒である。日本にはかなりの企業規模別の統計があるが、他国にそれにあたるものを探すのは容易ではない。事業所規模別の統計はあっても、企業規模別の統計はまことにすくない。事業所規模と企業規模のくい違いは産業によって大きく異なる。さらに国際比較は業種ごとに検討しないとあぶない。鉄鋼業と衣服仕立て業ではそもそも規模の分布がまるで違う。一見国による差異がじつは業種構成の差であったりする。業種ごとにみた企業規模別分布の国際比較は、なかなか面倒な作業なのだ。

さいわい村松（1995）という見事な研究があり、それを援用することでこの問題に接近できる。それはEU（ヨーロッパ連合）の統計を利用した。西欧諸国はEUという主体を通じ、それまで比較的とばしかった分野の統計を急速に整備した。統計の整備とは、じつはそれぞれの国のいわば問題意識と民度に依存する。自らを高しとして欠陥を意識しなければ、よい統計はできにくい。他方、問題点を意識しても民度が低ければ統計は粗すぎてつかえない。この2条件に照らすと、日本は劣等感がつよく、つまり欠陥を意識しすぎ、しかも民度が江戸時代から高い。庶民の就学率はめざましい。当然、統計はすばらしくなる。他方、問題を感じるのがおそかった西欧は、近時にいたってEUを活用し統計が急速によくなった。

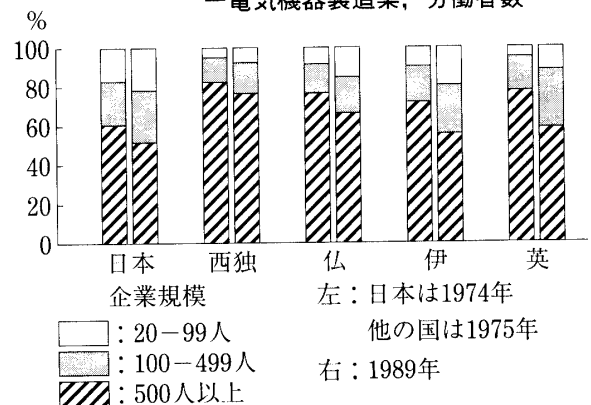
村松論文はEurostat, Structure and Activity of Industry: Data by Size of Enterprises を活

用し、その規模区分にあわせ日本のもっともくわしい工業統計表を比較した。両方の資料とも雇用労働者にとどまらず自営業主と家族従業者もふくむ。ふつうならここに問題がある。一般には日本の家族従業者の範囲がややひろく、そのことが日本の中小企業の割合をEUにくらべやや過大にしめす可能性である。しかし、ここではこの心配はあたらない。EUの資料の範囲、企業規模20人以上にあわせたので、家族従業者はごくすくなからう。業種をあわせ、製造業の中分類から金属製造業、一般機械製造業、電気機械製造業、自動車製造業、精密機械製造業の5区分をとって比較した。しかも、1970年代なかばと1980年代末の2時点にわたり周到に観察し、3点を指摘した。

- 1) 各国共通の傾向だが、規模分布は業種によってすくなく異なる
- 2) これも各国共通の傾向だが、この期間大企業の比重がややおちた。
- 3) どの業種をとっても日本は中小企業の割合がやや高い。

ここではこの論文がとりあげた5つの業種から、もっとも従業者数が多い電気機器製造業を図1として掲げておく。日本は500人以上規模の割合は1970年代なかば6割ほど、他方西独は8割ともっとも高く、英仏がこれにつぎ、もっとも少ない伊でも7割ほどと日本をうわまわる。1989年にはいずれの国もその割合がさがった。日本は5割ほどとなり、伊、英が6割を切った。ただし西独はなお8割にちかく、仏も7割前後と高い。せいぜいその下がり方が西独をのぞき日本より大きく、日本との差が縮小した、といえるにすぎない。

（図1）企業規模別構成の国際比較  
—電気機器製造業、労働者数—



出所：村松（1995）、P.403

この点は20-99人規模をとっても基本的にはかわらない。1970年代なかば、それが2割ちかく存在したのは日本だけであった。他国は1割ないしそれ以下と少なかった。1989年、日本をふくめどの国も多くなった。西独をのぞき1割をこえ、伊にいたっては2割弱と日本にちかづいた。日本の増加が小さく、他国と日本との差が縮小した。しかもなお日本はもっとも中小規模が多い。日本がもっとも大企業中心で中小企業がすくない、とはとうていいえない。

### Longitudinal data の分析

同様な傾向はより精密な手法による研究からも確認できる。より精密な手法とは、事業所ごとの個票をもちいた時系列分析である。パネルデータ panel data やロンジチューデナルデータ longitudinal data ともいわれる。各国でていねいな研究がかさねられてきた。それらの研究が対象とする期間は、米、カナダではほぼ1970年代から1990年ごろまで、他方、日本は1980年代なかばから1990年代はじめにかけてである。日本も他国も基礎データの制約から製造業中心となる。

こうした多くの研究をていねいにサーベイした論文がある。清田、木村（1999）である。米カナダなどをしらべた論文44、日本をとりあげた論文10を丹念に検討し、つぎのようにまとめた。「アメリカの場合、小規模事業所の雇用創出は大規模事業所と比べて小さい。一方、カナダや日本の場合、小規模事業所の雇用創出は大規模事業所と比べても大きな割合となって」いる、と（p1）。しかも注目すべきは、この結果がとりわけ日本では、1980年代なかばから1990年代はじめにかけての時期にもとづくことだ。のちにみるように、この時期日本の小企業の増加率はおおはばに減退した。その時期でさえ、なおアメリカより小規模での雇用増がめだつ。それは小企業が日本で多い、というさきの西欧との比較結果とくい違わない。

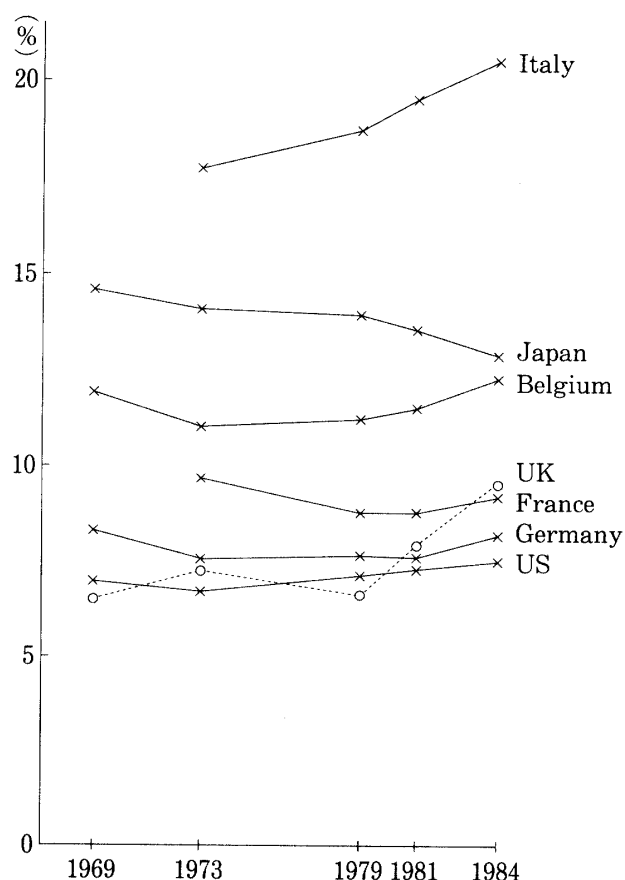
### 非農林自営業

さらに非農林自営業者も検討しなければならない。小規模事業のなかで無視できない部分は零細自営業である。とくにそこで伸びている非農林業自営業が注目される。ただし、その国際比較は簡

単ではない。業主はともかく、家族従業者のとりあつかいが国によって異なるからである。たとえば日本は週に1時間でも働けば就業者に算入するが、多くの国は週15時間未満層を除いたりする。もっとも業主だけをとればこの難点を回避できる。OECD（1986）がこの面倒な国際比較をおこなった。いずれの国の数値も世帯調査をもとにしており、信頼性が高からう。そこから図2を描いた。

図は明瞭に、日本の非農林自営業主の比重が、先進国のなかで伊につき高いことをしめす。零細企業でも日本はその割合が大きい。ただし、おなじくこの図からすぐに逆の傾向も指摘されるかもしれない。たしかに日本の比重は高かったが、しかしその下落がいちじるしい。明瞭に減少傾向を示すのは日本だけで、その衰えが注目される、と。たしかに多くの先進国で非農林自営業主の比重がさがっていないばかりか、むしろ増大気味であることがわかる。

（図2）非農林セクターにおける自営業主の割合  
—国際比較—



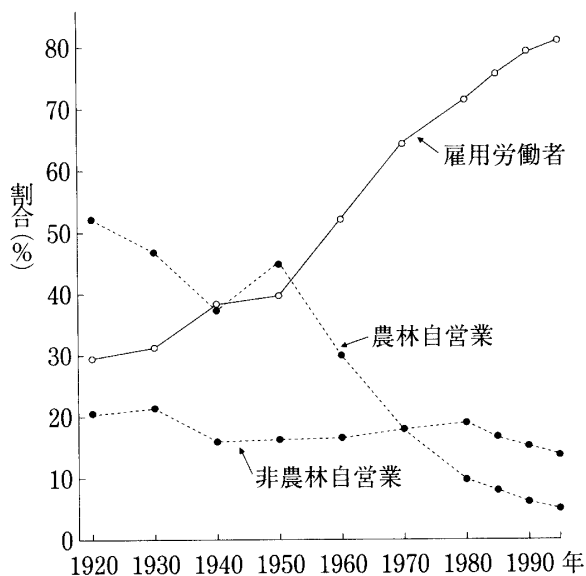
注：家族従業者を含まない。

出所：OECD（1986）P.44より作成

だが、その日本も絶対数をとれば、非農林自営業の業主は明らかに増大してきた。おなじくOECD (1986) によれば、日本の非農林自営業主は1969年600万弱から1984年700万余に増加した。にもかかわらず比重が下がったのは、就業者全体がこの時期にはまだいちじるしく伸びていたからにすぎない。そして、多くの西欧の国では絶対数で増加が明白なのは英米にすぎない（数値がでない伊をのぞく）。比重では一見微増とおもわれるベルギー、ドイツなどでも、絶対数ではほぼよこばいなのだ。

実際、日本の非農林自営業の比重が高く、その人数が絶対的にも大きくのびてきたのは、むしろ長期にわたる傾向であった。日本の国勢調査がはじまった1920年以降、非農林自営業の比重（就業者にしめる割合）は20%前後を維持してきた。つまり急速に増大してきた就業者ののびにおとらぬ増大をつづけてきた。その点は図3に明らかであろう。

（図3）雇用労働者と自営業者の割合の推移  
（日本、1920～95年）



- （注）1） 1920, 30年の「農林自営業」は、「農林就業者」で代理している。差はごく少ないと思われる。  
 2） 「雇用労働者」は、統計上の「役員」をふくんでいる。  
 3） 各年の就業者数を100とした数値である。

（出所）「国勢調査」。ただし、1920年と30年は、国勢調査についての石崎推計による（昭和同人会『雇用と失業』P.40所収）。

しかもその増大する非農林自営業は、けっして父祖伝来の自営業をうけついできたとはかぎらない。むしろ膨大な中小企業にはたらく雇用労働者から流入した。そこで一旗あげ、失敗するとまた中小企業にもどっていく、という大きな流れがあった。それはまさに社会のはげしい競争を具現する、めざましい社会的対流であった。

その点は小池（1981, とくに Chap. 3）によって明らかである。この研究は、日本でもっとも詳細な就業についての統計資料、かの就業構造基本調査をもちい、小企業の雇用労働者のうちどれほどが開業して非農林自営業主になったか、を推定した。就業構造基本調査は、調査時点とその1年前の2時点間の就業移動をしらべており、それによって中小企業の雇用労働者からその1年間に非農林自営業主に移った人数がわかる。この1年間の移動率から、小池（1981）はその職業的生涯にわたる数値を推測する。働き盛りに移動を試みるなどの仮定を設け、ほぼ30人未満の小規模企業の雇用労働者であれば、その職業的生涯の間に、3分の1ほどのひとが、一部の業種では半分にもものぼるひとが、非農林自営業の業主になる、と推定した。もちろん多くは失敗してまた中小企業労働者にもどるのであった。

こうした非農林自営業への大きな流れは、雇用労働者にたいする意見調査の結果ともあう。そうした調査によれば、とりわけ中小企業労働者にとっての希望は、零細あるいは小企業の業主になることであった。そのために腕をみがくという気風がみてとれる（小池, 1981, Chap. 4）。またこの点は中小企業の職場の見事な参与調査から確かめられる。（Cole, 1973）。そうじて、おどろくほどの社会的な流動性があった。残念ながら日本の知識人の多くはそれに気づかず、ひっそりと忘れ去られた。

### 3. 衰え？

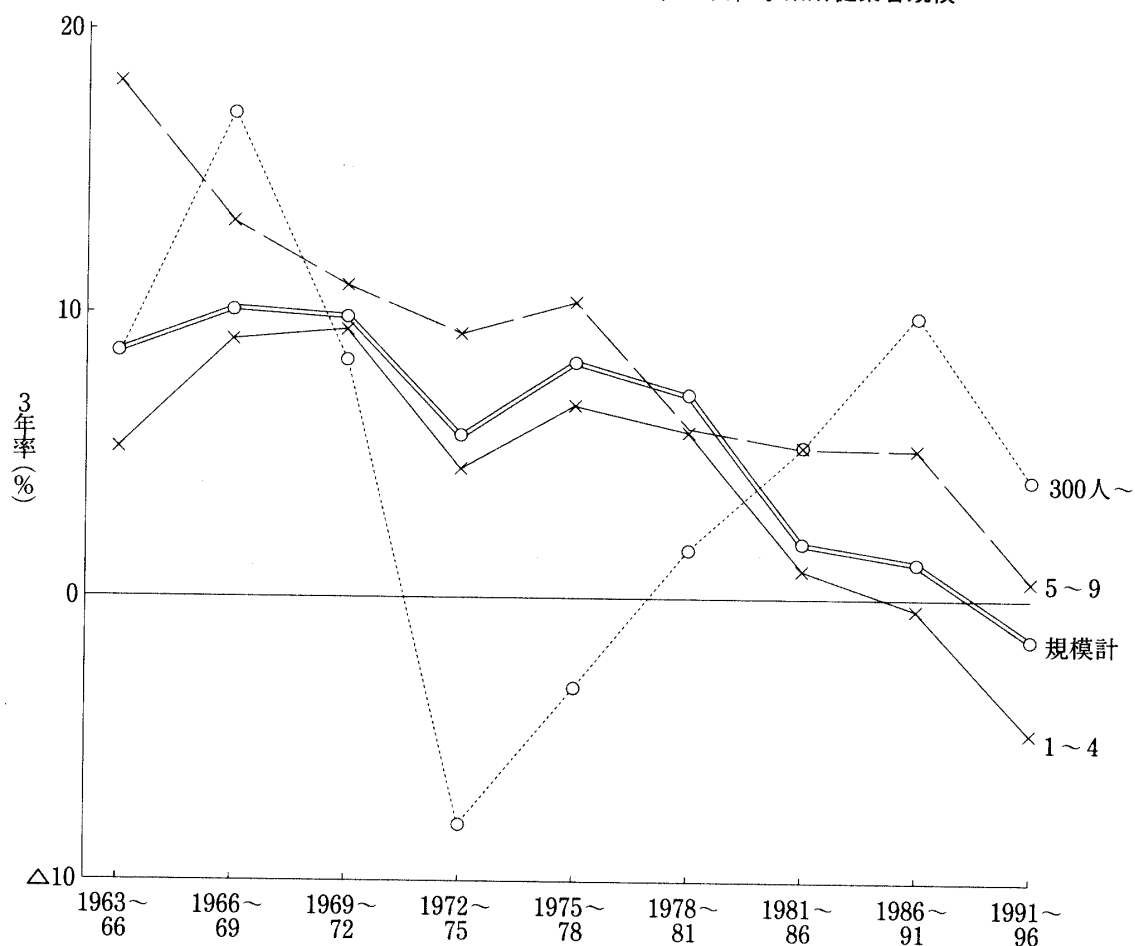
#### 小規模零細事業所の比重の減少

だが、1980年代、とりわけなかば以降、一見潮はかわった。中小零細企業への流れはあきらかに衰えた。それはまず小規模事業所数の動きにみてとれる。事業所統計調査からつくられた図4のし

めすように、1980年ごろまで事業所数は3年率でほぼ7～10%、それが以降急激にさがった。2%からマイナスにすらなった。小規模事業所の動きはそれに輪をかける。1～4人規模の零細事業所

は、1970年代すえまで全事業所の増加率をうわまわっていたのに、以降それを下回り、1980年代半ば以降おおはばに下がる。小規模の時代は一見おわたったかにみえた。

(図4) 規模別にみた事業所数の増減  
— 3年率、全産業、民営、事業所従業者規模 —



出所：事業所統計調査

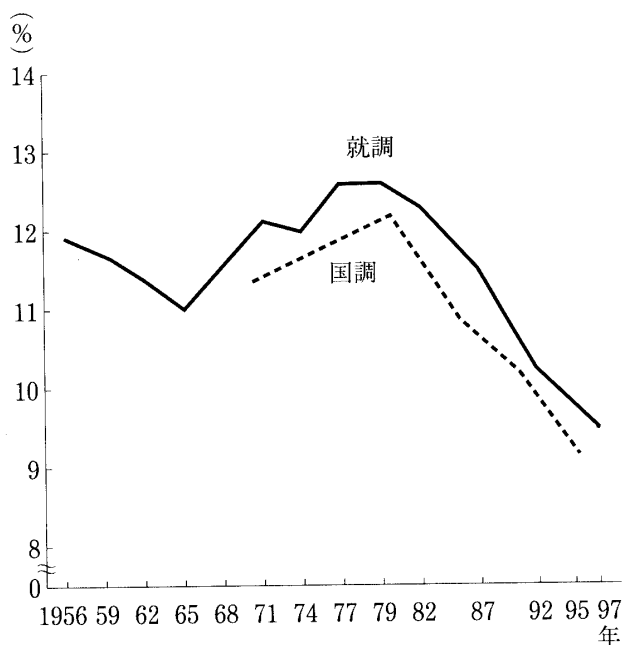
同様な傾向はさらに零細規模をみた非農林自営業主の動きにもみてとれる。図5はふたつのもっとも基本的な統計にもとづき描かれた。就業構造基本調査と国勢調査である。両者ともほぼ似た傾向をしめし、1980年前後から非農林自営業が歴然と減少していく。これは農家の数値をふくんでいない。潮はあきらかにかわった。それは日本経済が硬直化し、かつての柔軟な中小企業がしだいに衰え、社会の競争性が失われていくことを示唆するのであろうか。

#### 中小企業の開業率

だが、基本的な資料にたちいってみると、とうていそうはいえない。もし真に競争性、あるいはおなじことだが、危険をおかす risk-taking 傾向が減退したなら、中小零細企業の開業率が大きく減退するはずである。ところが、もっともくわしい事業所統計調査によれば事態は異なる。この調査は開設時期別に事業所数をしめす。残念ながら、その開設時期の区分が昭和や平成の年号にこだわらず、最近5ないし6年間の新規開設事業所の数はわかる。これを事業所数でわると新

規開設率が得られる。これと事業所数の増減率を対比すれば、死滅率も推測でき、きわめて示唆ふかいことがわかる。

(図5) 非農林自営業主の割合



注：国勢調査は非農林漁自営業主をとっている。

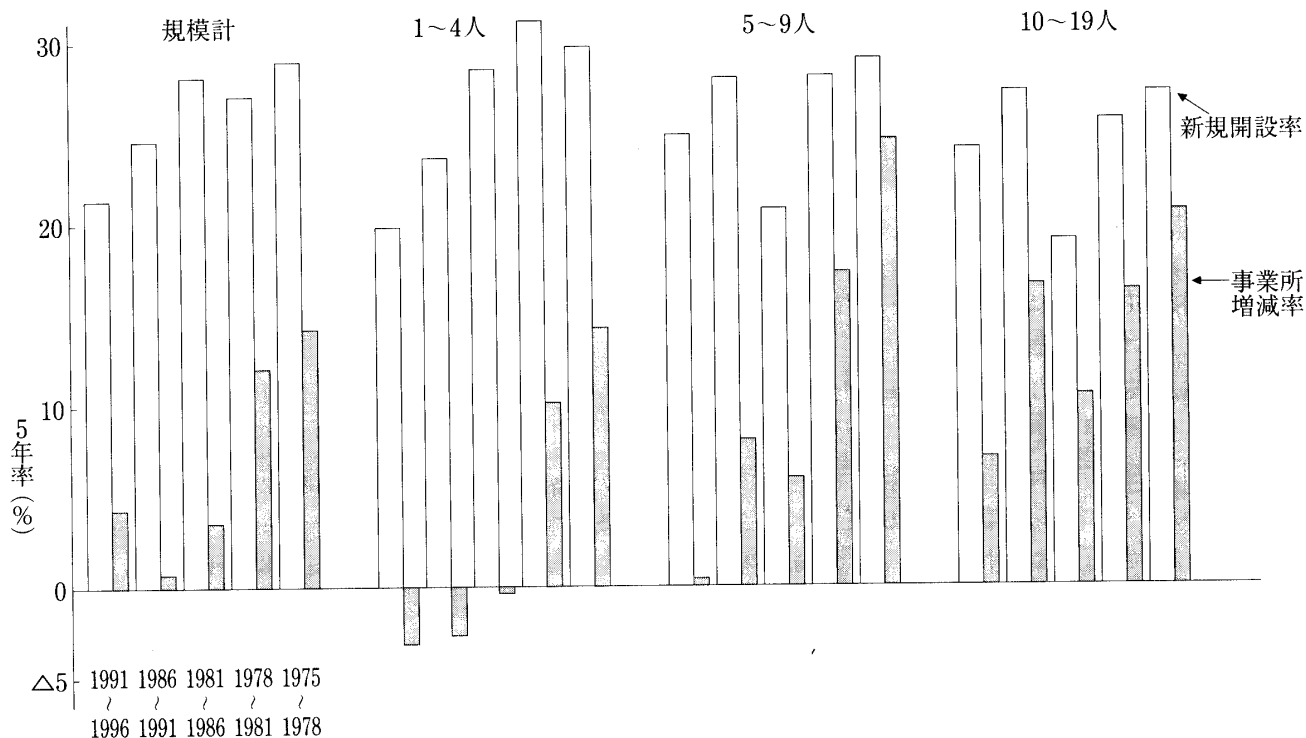
図6はまず小規模に焦点をおいて、1975年以降の、最近時5ないし6年間の新規開設事業所数の割合をしめした。さきにふれた事情で、1981年以降は最近時6年半の新設事業所数、それ以前は最近時5年半の新設事業所数をみるほかない。そのため1981年以降開設がやや過大にあらわれる。ただし、開設の大きな部分は5、6年間のうちの初期に集中しようから、この点は致命的な障害にはなるまい。とにかく、それが図の高い数値、ややふとい棒グラフのしめすところである。

これにたいしはそい棒グラフは5年間の事業所数の増減率をしめす。やや説明が必要となる。事業所統計調査は1981年以降5年ごとだが、それ以前は3年ごとの調査であった。そこで通して比べられるように、5年率に換算した数値を図に記した。

図はまことに重要なことをものがたる。たしかに事業所数の増減率は大いにさがった。とくに規模計と1～4人規模の動きに鮮明にあらわれている。だが、その下落におうじて開設率までがさがったのではない。1～4人規模をとってみる。1981年以降たしかに事業所数は減少している。だが、

(図6) 新設事業所の割合と事業所数の増減率

—全産業、民営、事業所従業者規模 事業所統計調査 5年率—



出所：1981年以降の新規開設率は6年間をとっている。それ以前は5年間である。

新規開設事業所の割合は（新規開設事業所数／事業所数）は依然 2 割におよぶ。たとえば1991年から96年をとる。事業所数は3%も減少したが、この6年間に開設した事業所は依然 2 割をこえる。この傾向をすなおに解釈すれば、この期間23%の零細事業所が姿を消したことになる。

この新規開設率は、規模計や1～4人という零細規模をとれば、2～3割と高い。この新規開設率と増減率との差をかりにこの期間の死滅率とすれば、それは成長の高かった1980年以前に低く、以降におおはばに上がった。死滅が経済全体の不振によるとみるのが自然であろう。にもかかわらず新規開業率はそれほど下がっていない。すなわち死滅をおそれない気概がむしろ強まった、と解釈しないとつじつまがあわない。

なお規模がやや大きくなると、とりわけ10～19人規模、また20～29人規模では、この死滅率は大いにさがる。つまり零細企業での危険をおかす傾

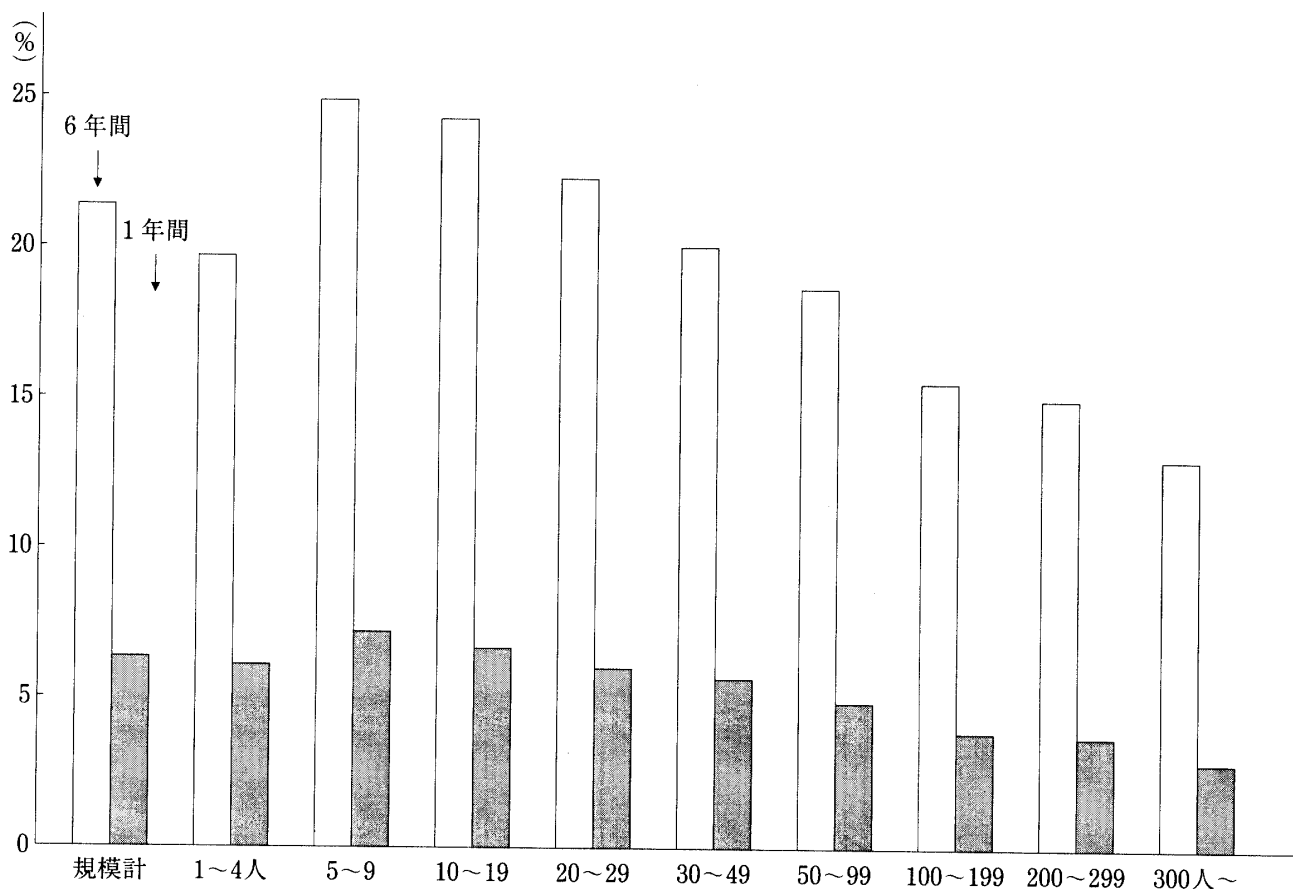
向は、そしてそこはたしかに起業しやすいのだが、すくなくとも事業所統計調査という最高の統計資料でみるかぎり、高まりこそすれけっして減少していない。それならば、この開業の内実はどうなものか、それが枢要となる。基本的な統計の限りで以下観察しよう。

#### 4. 新規開業の内実

##### のびる業種

まず最近の新規開業率を規模別にみよう。その数値はたしかに5～29人規模がもっとも高いが、なにも小規模零細規模にかぎられない。図7にみられるように300人以上規模でも5年間に13%も開設している。それは5～9人、10～19人規模のほぼ半分ではあるにしても、けっしてすくない数値ではない。したがって規模計でもよいから、なるべくこまかく業種ごとにみたほうがよい。

（図7）規模別にみた事業所の新規開設率  
—事業所規模別、全産業、民営 1996—



出所：事業所統計調査



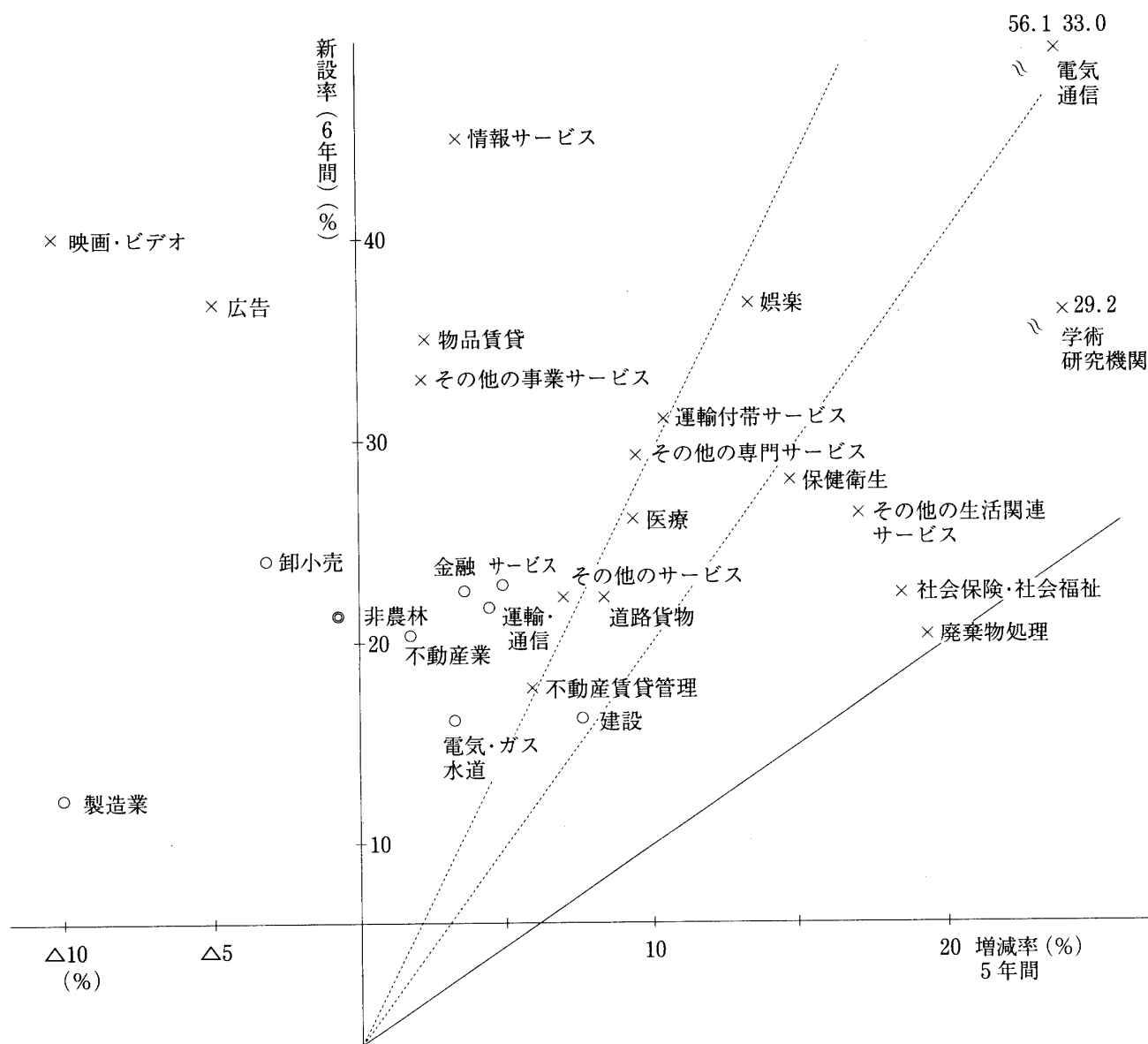
図8は事業所統計調査から増加率のめだつ産業小分類の業種を記した。

産業大分類の数値もいれた。よこ軸に事業所数の増減率をとり、たて軸に開業率をとった。たて軸とよこ軸の目盛りを同じにしたので、45度線より左上では、つまり傾斜が急になるほど死滅率が大きくなる。

図から開設率の高い業種にふたつのタイプがよみとれる。ひとつは「電気通信」「学研究機関」のように開設率も増加率もともに大きいタイプである。つまり、あまり死滅しなかった。成長のい

ちじるしい分野とみて大過なからう。「社会保険、社会福祉施設」「産業廃棄物処理」「その他の生活関連サービス」もこれにはいる。他方、増加率はけっしてはなやかでなく2-4%でいどにすぎないが、事業所新規開設率はめざましいタイプがある。かの「情報サービス」がそのもっともめざましい例である。つけくわえ「物品賃貸」つまりリース業、「その他の事業所サービス業」「その他専門サービス業」など、まさに昨今注目されがちな業種がここにくる。そこでは新設も死滅も多い。はげしい競争がよみとれる。

(図8) 業種別にみた事業所の新設率、増減率  
—1991年～1996年、事業所統計調査—



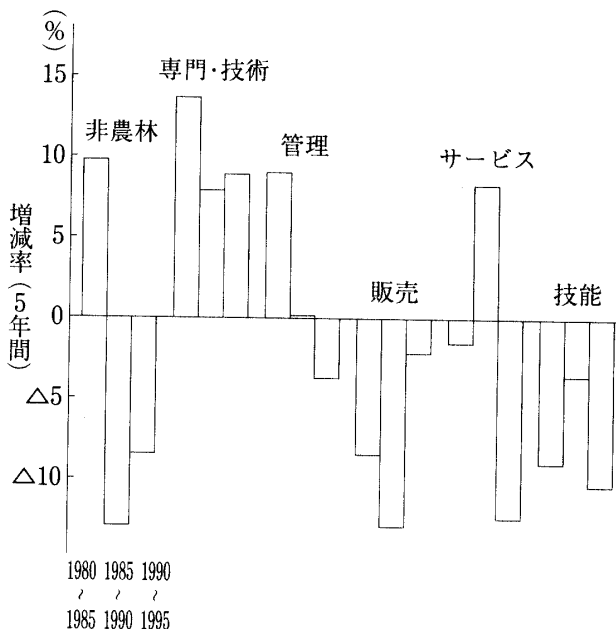
出所：事業所統計調査

この数値をすなおに読めば、ここではそのかそるかをかけたベンチャー企業がどうやら族生している。それならば、危険をおそれて起業が減退した、などとはとうていいえない。もし経済がのびれば、おそらく急速に増加していくであろう。

なお、多くの産業大分類の数値も、製造業を例外として、小さな増加率と高い開設率をしめす。高い死滅率にもかかわらず、なお多くのひとが起業するさまがおもわれる。

さかんな起業は非農林自営業を描いた図9からも認められる。それは就業構造基本調査にもとづく。もし上記の推論が妥当ならば、減少傾向の零細事業でも、時代の先端をいく職業分野では急速にのびているであろう。その点を職業別にみた非農林自営業の増減率で確かめることができる。図はあきらかに専門技術職の非農林自営業者が、そしてそのみが、一貫してめざましく増大していることをしめす。管理職やサービス業の自営業主はときに増加はしたが、一貫した増加傾向は認められない。そしてこの専門技術職こそ、まさに情報サービス業の内容とすくなくならず重なる。

(図9) 非農林自営業業主の増減率  
— 国勢調査、5カ年間 —



注：国勢調査

## 電子ビジネスの見通し

図8にもどる。そこでしめされためざましい業種は、いわゆる電子ビジネスに比較的かわりがふかい、とおもわれる。もしそうなら、電子ビジネスの日米格差も、案外にいわれるほど巨大ではないかもしれない。さいわい日米の電子ビジネスを比較した調査報告書がある (MITI & Andersen Consulting, 1999の発表)。それはまだ試論的な検討であるが、これまでの傾向をじっくりと観察し将来を推測した。

この報告書によれば、電子ビジネスの分野で、いわゆる B-C、つまり企業と消費者の間の電子取引量は、1998年現在、アメリカにくらべわずか35分の1にすぎないが、その成長率は、この報告書の推測では、アメリカをはるかにこえる。さらに B-B つまり企業間の取引では、人口を考慮すればすでに1998年時点でアメリカの8割に達しており、しかもその成長率はアメリカにまさるとも劣らない。こうした報告書の推測はさきの統計資料からの推論とくい違わない。

むしろ今後の問題は、べつのところにある。それは情報サービス産業での事実上の標準をめぐる争いにかかわる。いま世界の企業は世界にのびている。日本企業も同様である。いやより急速に世界に進出している。当然のことながら世界各地の地元企業と取引せざるをえない。製造業ならたとえばトヨタはフランスにもインドにもでていきつつある。もちろん、すでにタイ、インドネシア、アメリカ、カナダなど多くの国にでている。でなければその地の部品メーカーとの取引はさげがたい。その地元部品メーカーの用いるソフトはまずトヨタ本体の用いるソフトと一致しまい。国内や東南アジアならトヨタのソフトで対応できよう。しかしフランスやイギリスの地元企業はその地で普及したソフトを当然にとっていよう。それとトヨタのソフトとのインターフェイスが必須である。CAD コンピューターを駆使した設計をすすめるほど、ソフトのインターフェイスが重要となる。そして新製品など生産の手はずがかわれば、たえずといってよいくらいそのソフトのメンテすなわち手直しが欠かせない。

その面倒をすべてトヨタがみるのは大変なコストとなろう。ひろく用いられているソフトとは、

たとえばSAPである。ところがSAPは日本の職場の真に競争力の源泉となっている慣行を、当然のことながら、とりいれていない。いないだけでなく、そのとりいれによる変更に相当な抵抗をしめす。ここに面倒は争いがのこる。その争いにいかに対処するか、という大問題がのこっている。

こうした大問題をのぞけば、これまでの中小企業政策をさらに一段とすすめていけばよい。根本的な改革の必要はないであろう。よくベンチャービジネスへの資金の供給が根本的に未発達などといわれる。しかし、もともと中小企業への金融機関は他国にくらべ整備されているほうではなかっただろうか。それを一段と強化していく。これが今後の方策の方向となろう。

#### 文献：

Cole, Robert E. (1973) Japanese Blue Collar — The Changing Tradition, University of California Press.

清田耕造, 木村福成 (1999) “企業・事業所のミクロ実証分析：ロンジチュージナル・データを用いた諸研究の展望”, Research Institute of International Trade and Industry, Ministry of International Trade and Industry, Discussion Paper, #99-DOJ-96.

小池和男 (1981) 「中小企業の熟練」同文館。

村松久良光 (1995) “企業規模間の分業構造と賃金構造：日本と西欧の比較”「南山経済研究」vol. 9, no. 3, 所収。

OECD (1986) Employment Outlook, Chap. 2, Self-Employment in OECD Countries, Sep.